

# 博士学位論文審査要旨

2022年6月2日

論文題目： 中国社区の高齢者ケアにおける福祉コミュニティ形成の可能性に関する研究—ガバナンスと住民参加に注目して—

学位申請者： 内山 智尋

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 空閑 浩人

副査： 同志社大学 名誉教授 埋橋 孝文

副査： 千葉商科大学商経学部 教授 朱 珉

要 旨：

本論文は、人口の高齢化が進む中国における福祉コミュニティ形成の可能性について検討したものであり、日本における地域福祉推進の経験から提言を導き出すことを目的としている。中国政府は、高齢化対策のための政策やシステム構築などの整備を進めるなかで、在宅介護を主な方法とし、それを支えるための社区养老服务体制の構築に力を入れている。また、住民ボランティアによる互助活動や社会組織、企業などの参入を積極的に進め、多様なアクターによる社区形成や住民自治を推進していく方向にある。中国も日本と同様に地域福祉、つまり社区福祉を発展させ、福祉コミュニティ形成を目指しているといえる。両国の政治体制等の違いにより、推進方法などに相違はあるものの、日本の地域福祉に関するこれまでの理論的な議論や実践的な取り組み、方法論などにおいて、中国に提供できる示唆は多くあると考える。

以上の問題意識と目的のもと、本論文は大きく分けて以下の3点について議論を深めている。

- 1) 福祉コミュニティ形成に必要な視点、要素について明らかにし、「プロジェクトデザイン」としての枠組みを提示する
- 2) 「プロジェクトデザイン」を活用し、中国と日本それぞれにおける調査を通じて特徴や課題について明らかにする
- 3) 日本と中国の実態に対するそれぞれの評価や日本からの示唆に基づいて、中国の福祉コミュニティ形成の可能性を検討し、最後に、中国社区の高齢者ケアにおける福祉コミュニティ形成に向けて提言をおこなう

まず、1) については、日本の福祉コミュニティ研究の変遷を振り返りつつ、特に現在の福祉コミュニティ形成に必要な視点について明らかにしている。そして、「ソーシャルクオリティ」の観点から福祉コミュニティ形成のあり方を検討している。さらに、それを実践に移すための指標を「プロジェクト・デザイン・マトリックス」として提示している。

次に、2) に関しては、中国の政策や制度の変遷を分析することで、中国が目指す福祉コミュニティの方向性や住民の位置づけを説明している。また、実態を把握するために、中国北京市にある8カ所の機関や組織におけるヒアリング調査を通じて、福祉コミュニティ形成の特徴や課題を整理している。さらに、日本の自治体における地域福祉の取り組みについても分析を行っている。

最後に、3) については、まず、ガバナンスと住民参加に関する中国と日本の状況を比較している。そして、中国が福祉コミュニティ形成を実現するためには、プラットフォームの整備をはじめとするメゾ領域の充実化が重要であるとし、ガバナンス体制やコミュニティ設計の「場」の

構築が求められることなどを挙げている。そして、結論として、①プラットフォーム建設による調整機能の強化、②計画策定によるマネジメント機能の強化、③多様な参加の「場」の創出による公共性の醸成、④個別課題を地域課題として捉える認識、⑤ソーシャルワーカーの役割の明確化の5つを日本の経験からの提言として主張している。

結論にある5つの提言については、やや理念的で抽象的な記述に止まっている印象は否めないが、論文全体として、丁寧な文献研究および中国でのヒアリング調査、および日本の福祉コミュニティ研究と比較しての考察内容は、説得力のある内容として評価できる。人口の高齢化が進む中国において、高齢者ケアの鍵となる住民参加・住民主体による福祉コミュニティの形成に向けて、貢献し得る内容と言える。

よって、本論文は、博士（社会福祉学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

## 総合試験結果の要旨

2022年6月2日

論文題目： 中国社区の高齢者ケアにおける福祉コミュニティ形成の可能性に関する研究ーガバナンスと住民参加に注目してー

学位申請者： 内山 智尋

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 空閑 浩人

副査： 同志社大学 名誉教授 埋橋 孝文

副査： 千葉商科大学商経学部 教授 朱 珉

要 旨：

2022年6月2日（木）11時30分から12時30分の1時間にわたり、語学試験（英語）を実施した。また、13時30分から15時00分にかけて、申請者による公開学術講演会を溪水館会議室で行った。さらに、15時30分から16時30分の1時間、上記審査委員による口頭試問を行った。

語学試験（英語）においては、博士学位取得者に相応しい語学力を有していることが確認された。公開学術講演会では、申請者は提出された博士学位申請論文について、その内容を的確に説明し、本研究の意義や独自性について主張することができた。また、講演会出席者からの質問に対しても真摯にかつ適切に応答することができた。口頭試問では、審査委員からの学位申請論文の内容および、専門分野（社会福祉学）に関する質疑応答を通して、博士学位取得者に相応しい能力と知識を有していることが確認された。

以上のことから、総合試験の結果は合格であると認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目： 中国社区の高齢者ケアにおける福祉コミュニティ形成の可能性に関する研究—ガバナンスと住民参加に注目して—

氏名： 内山 智尋

## 要旨：

2021年の中国の高齢化率は13.5%であり、高齢社会突入を目前にし、中国政府は高齢化対策のための政策やシステム構築など急ピッチで整備を進めている。日本と同様に社会保障費が財政を圧迫することへの懸念から、在宅介護を主な方法とし、それを支えるための社区形成や社区养老服务体制の構築に力を入れている。また、近年の中国の国家政策や北京市の取り組みにおいて、住民ボランティアによる互助活動や社会組織、企業などの参入を積極的に進め、多様なアクターによる社区形成や住民自治を推進していくことなどが明らかにされている。この方向性は、日本がすすめる地域福祉とその目的や機能などにおいて多くの共通点を有する。つまり、中国も日本と同様に地域福祉、つまり社区福祉を発展させ、福祉コミュニティ形成を目指しているといえ、本研究はその前提に立ち議論を深めている。

日本における地域福祉も常に困難を抱えており、さらなる充実化を目指している途上ではあるが、これまで行われてきた理論的な議論や実践的な取り組み、方法論などにおいて中国に提供できるヒントや示唆は多くある。当然ながら両国の政治体制等の違いにより推進方法などに相違はあるものの、特に人生の晩年期においては地域コミュニティを拠点とした生活世界が中心となる点は共通しているであろう。このような背景を踏まえ、日本の経験から有意義な提言を導き出すことを本論文の目的としている。

それでは、実際に中国の社区形成や社区における高齢者介護に関する先行研究はどうであろうか。まず理論研究において、例えば、政府が打ち出す政策を分析する研究は多いが、社区形成をどのような理念のもと実施していくべきか、といった議論は非常に少ない。また、社区の主役である住民の視点が社区形成の議論に登場することはほとんどない。実践レベルでは、社区の構造的な問題自体を指摘する声はあるものの、実施体制を如何に構築していくべきかという研究は少ない。方法論においては、上意下達の管理という考え方が強く、計画策定や実施体制のマネジメントにまで踏み込んだ研究はほとんどみられない。これらの状況をふまえると、地域の多様性や複雑性を反映した社区形成のあり方に関する研究や、その具体的実践方法、特にガバナンス体制や住民参加、マネジメントといった分野でさらなる検討の必要性があるといえる。

そこで、本論文は大きく分けて以下の3点について議論を深めており、以下それぞれ明らかになったことについて説明していく。

- 1) 福祉コミュニティ形成に必要な視点、要素について明らかにし、プロジェクトデザインとしての枠組みを提示する(第1章、第2章、第3章)
- 2) プロジェクトデザインを活用し、中国と日本それぞれにおける調査を通じて特徴や課題について明らかにする(第4章、第5章、第6章)
- 3) 日本と中国の実態に対するそれぞれの評価や日本からの示唆に基づいて、中国の福祉コミュニティ形成の可能性を検討し、最後に、中国社区の高齢者ケアにおける福祉コミュニティ形成に向けて提言をおこなう(第7章、終章)

まず、1)については、日本の岡村をはじめとするこれまでの福祉コミュニティ研究の変遷を振り返りつつ、特に現在の福祉コミュニティ形成に必要な視点として、より質を重視した住民参加のあり方や個々のニーズを丁寧に拾い上げ当事者の参加のもと地域課題として認識すること、多

様な価値観を受入れ共感する意識の醸成の必要性などを挙げている。

そして、新たに、社会経済的安全保障、社会的包摂、社会的連帯、社会的エンパワーメントの4つの社会的条件から社会を分析するソーシャルクオリティ（以下、SQと記す）の多元的、多層的な視点を紹介し、これらは、福祉コミュニティ形成においても欠かせない構成要素であるとしている。また、指標化することで分析ツールにもなり得るとし、後のロジックモデルの考察でも引用している。

最終的に、福祉コミュニティとは住民がそれぞれの価値観や異質性を共有し、尊重し合い、文化の創造を経て、「住民の福祉力と自治意識が強化され、全ての人を取り残されることのない地域社会を形成し、それを常に深化させる状態をつくる」ことであると定義づけている。そして、システム・制度の世界とコミュニティ集団の世界は、ガバナンスという議論の「場」を通じて住民を含めた地域の多様なアクターがぶつかり融合し合い、このプロセスを繰り返しながら個人と社会を成長、成熟させるものであるとしている。

次に、これまでの福祉コミュニティやSQの考え方、ガバナンスや住民参加のあり方などの議論をふまえ、それを実践に移すための方法論を、ロジック・モデルの考え方を活用し、プロジェクト・デザイン・マトリックス（以下、PDMと記す）として提示している。PDMには、達成すべき目標のために必要な成果や実際に行われるべき具体的活動が示され、指標については単なる量的な視点に留まらず、住民の意思決定のプロセスやコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSWと記す）のかかわり方などその変化の様子や質をみる視点が新たに提案されている。また、PDMを作成することは地域の実態把握や目標の共有、活動の進捗管理やモニタリングなどのマネジメントの強化にもつながり、この作業の「場」を通じて地域のステークホルダーが参加することでガバナンス構築にもつながるとしている。そして、作成されたPDMの内容は、その後の章で中国におけるヒアリング調査と日本の文献調査の質問項目として使用され、両国の実践の評価基準としても活用されている。

2) に関しては、まず、中国に関する研究では、最初に政策や制度の変遷を分析することで、中国が目指す福祉コミュニティの方向性や住民の位置づけを説明している。実際に中国の社区政策を分析した結果、例えば、「民生保障」や「普惠（普遍的な恩恵）」、「權益保障」など、すべての人の生活と生計を守ろうとする政策は、インクルージョンやノーマライゼーションに通ずるものがあることを明らかにしている。その他にもサービスの充実化やボランティアの育成、ネットワーク整備など、社区全体の成熟化も目指していることを説明している。

実態については、中国北京市にある8カ所の機関や組織におけるヒアリング調査を通じて、特徴や課題を導き出している。特徴としては、ステーションを中心として介護予防に役立つ多様なサービスがあることやICTシステムやオンラインサービスは高齢者の生活に利便性をもたらしていることなどを挙げている。一方で、課題としては、ガバナンス体制の未構築や住民参加の機会が限られていること、マネジメントの考え方が欠けていることなどを指摘している。また、これらの課題に対する考察として、「公共価値」等に関する意識の弱さや一方的な上意下達の管理方法、中心的役割を果たすプラットフォームの位置づけの曖昧さなどを取りあげ、これらが課題解決を難しくしている現状を説明している。

次に、日本の3つの自治体における地域福祉の取り組みについて、同様の枠組みを活用し文献調査を行っている。日本の自治体の特徴として、例えば、多職種連携や住民も交えた計画策定など、顔の見える事業の推進が行われていることや、アセスメントに基づいた計画作りなど、マネジメント力も比較的強いことを挙げている。そして、調整機能を果たすCSWの活躍も地域活動推進には欠かせないものであるとしている。

最後に、3) についてであるが、まず、ガバナンスと住民参加に関連するPDMの指標に関し、中国と日本のそれぞれの状況につき点数化し、相違点を示している。この比較を通じて、中国は、日本のような協議の「場」のようなメゾの領域が構造的にすっぱり抜け落ちていることを指摘している。そして、中国が福祉コミュニティ形成を実現するためには、プラットフォームの整備を

はじめとするメゾ領域の充実化が重要であるとし、ガバナンス体制やコミュニティ設計の「場」の構築が求められることなどを挙げている。

果たして中国の社区において福祉コミュニティ形成の可能性はあるのだろうかという本論文で明らかにすべき問いかけに対し、実現を図るまでには多くの課題を克服する必要があることを指摘しつつ、5つの視点を日本の経験からの提言として導き出している。具体的には、1) プラットフォーム建設による調整・凝集機能の強化、2) 計画策定によるマネジメント機能の強化、3) 多様な参加の「場」の創出による公共性の醸成、4) 個別課題を地域課題としての認識、5) ソーシャルワーカーの役割の明確化、などである。

中国政府は、住民の生活保障に対する責任意識と多様化する住民に対する管理意識を強めており、このような政府の危機意識は大きな推進力となって、例えば、医療と介護の連携システムの構築やIT技術を活用したネットワーク構築など急ピッチで整備が進む可能性は高い。一方で、福祉コミュニティに必要なガバナンス体制の構築や住民参加を含む社区形成は、公共意識の醸成やソーシャルキャピタルの蓄積など、成果のみえにくい時間のかかる作業故に軽視されがちであるが、同様に重要なテーマであることを指摘し、長期的な視点で社区形成に取り組む必要性を本論文では強調している。